

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年 2月24日

【会社名】 KeePer 技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 好通

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町 4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営企画本部長 鈴置 力親

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町 4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営企画本部長 鈴置 力親

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集（売出）金額】

一般募集	403,088,400円
引受人の買取引受による売出し	305,025,000円
オーバーアロットメントによる売出し	110,250,000円

(注) 1 募集金額は、発行価額の総額であり、平成28年 2月 16日（火）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成28年 2月 16日（火）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】

- 1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第 1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町 2番 1号）

## 第一部 【証券情報】

### 第 1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	292,500株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1 平成28年2月24日(水)開催の取締役会決議によります。
- 2 本募集（以下「一般募集」という。）及び一般募集と同時にされる後記「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」に記載の売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社である東海東京証券株式会社が当社株主から75,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 3 一般募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に、平成28年2月24日(水)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の東海東京証券株式会社を割当先とする当社普通株式75,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。
- 4 一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 5 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 2 【株式募集の方法及び条件】

平成28年3月7日(月)から平成28年3月10日(木)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

##### (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当			
一般募集	292,500株	403,088,400	201,544,200
計（総発行株式）	292,500株	403,088,400	201,544,200

- (注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
- 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成28年2月16日（火）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1、2	未定 (注)1	100株	自 平成28年3月11日(金) 至 平成28年3月14日(月) (注)3	1株につき発行価格と同一の金額	平成28年3月17日(木)

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成28年3月7日(月)から平成28年3月10日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、前記「(1) 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を前記「(1) 募集の方法」に記載の一般募集における新株式発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト( [URL] <http://www.keepercoating.jp/corp/ir/> ) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成28年3月4日(金)から平成28年3月10日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成28年3月7日(月)から平成28年3月10日(木)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成28年3月7日(月)の場合、申込期間は「自 平成28年3月8日(火) 至 平成28年3月9日(水)」

発行価格等決定日が平成28年3月8日(火)の場合、申込期間は「自 平成28年3月9日(水) 至 平成28年3月10日(木)」

発行価格等決定日が平成28年3月9日(水)の場合、申込期間は「自 平成28年3月10日(木) 至 平成28年3月11日(金)」

発行価格等決定日が平成28年3月10日(木)の場合は上記申込期間のとおり、

となりますのでご注意ください。

4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。

6 申込証拠金には、利息をつけません。

7 株式の受渡期日は、平成28年3月18日(金)であります。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

## (3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 刈谷支店	愛知県刈谷市銀座四丁目29番地

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

## 3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	217,500株	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	25,000株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	20,000株	
安藤証券株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目23番21号	10,000株	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	5,000株	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	5,000株	
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	5,000株	
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	5,000株	
計		292,500株	

#### 4 【新規発行による手取金の使途】

##### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
403,088,400	8,000,000	395,088,400

(注) 1 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額（発行価額の総額）は、平成28年2月16日（火）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

##### (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額395,088,400円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限102,356,000円と合わせ、手取概算額合計上限497,444,400円について、全額を当社の設備資金に充当する予定であります。

設備資金の内訳は、平成28年6月期のキーパーLABO運営事業における新規出店資金に240,000,000円、残額を平成29年6月期のキーパー製品等関連事業における営業所・トレーニングセンターの新設・改修及びキーパーLABO運営事業における新規出店資金に充当する予定であります。

また、上記手取金は、実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

なお、当社の設備計画の内容については、後記「第三部 追完情報 1 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成28年3月7日(月)から平成28年3月10日(木)までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	207,500株	305,025,000	東京都中野区 谷 北斗 66,700株
			愛知県大府市 畠中 修 34,000株
			愛知県大府市 鈴置 力親 33,000株
			東京都荒川区 賀来 聡介 33,000株
			愛知県大府市 竹内 大輔 12,800株
			愛知県知多郡武豊町 永田 裕一 10,000株
			埼玉県さいたま市南区 矢島 洋 8,000株
			愛知県弥富市 天野 次郎 5,000株
			愛知県大府市 田中 伸弥 5,000株

(注) 1 一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社である東海東京証券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2 一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4 売出価額の総額は、平成28年2月16日（火）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格 （円）	引受価額 （円）	申込期間	申込 単位	申込証拠金 （円）	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 （注）1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。	未定 （注）1、2	自 平成28年3月11日(金) 至 平成28年3月14日(月) （注）3	100株	1株につき売出価格と同一の金額	右記金融商品取引業者及びその委託先金融商品取引業者の全国の本店及び営業所	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 東海東京証券株式会社	（注）4

（注）1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成28年3月7日(月)から平成28年3月10日(木)までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に、売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金）を決定いたします。

今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕

<http://www.keepercoating.jp/corp/ir/>）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、平成28年3月18日(金)であります。  
申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成28年3月4日(金)から平成28年3月10日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成28年3月7日(月)から平成28年3月10日(木)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成28年3月7日(月)の場合、申込期間は「自 平成28年3月8日(火) 至 平成28年3月9日(水)」

発行価格等決定日が平成28年3月8日(火)の場合、申込期間は「自 平成28年3月9日(水) 至 平成28年3月10日(木)」

発行価格等決定日が平成28年3月9日(水)の場合、申込期間は「自 平成28年3月10日(木) 至 平成28年3月11日(金)」

発行価格等決定日が平成28年3月10日(木)の場合は上記申込期間のとおり、となりますのでご注意ください。

- 4 元引受契約の内容  
買取引受けによります。  
引受手数料は支払われません。  
ただし、売価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。  
なお、引受人の手取金は前記「第1 募集要項 3 株式の引受け 引受けの条件」において決定される引受人の手取金と同一といたします。  
各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
東海東京証券株式会社	207,500株

- 5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。  
6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。  
7 申込証拠金には、利息をつけません。  
8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。  
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

### 3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	75,000株	110,250,000	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 東海東京証券株式会社

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社である東海東京証券株式会社が当社株主から75,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売価格、引受価額及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.keepercoating.jp/corp/ir/>）

（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 2 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 3 売出価額の総額は、平成28年2月16日（火）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。



## 4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及 び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成28年3月11日(金) 至 平成28年3月14日(月) (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	東海東京証券 株式会社及び その委託販売 先金融商品取 引業者の全国 の本支店及び 営業所		

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、平成28年3月18日(金)であります。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 株式会社東京証券取引所における市場変更について

当社普通株式は、本有価証券届出書提出日（平成28年2月24日）現在、株式会社東京証券取引所マザーズに上場されておりますが、平成28年3月18日（金）に株式会社東京証券取引所における市場変更を予定しております。

### 2 株式会社名古屋証券取引所への上場申請について

当社普通株式は、本有価証券届出書提出日（平成28年2月24日）現在、株式会社東京証券取引所マザーズに上場されておりますが、当社は株式会社名古屋証券取引所に対し、当社普通株式の株式会社名古屋証券取引所本則市場（市場第一部又は市場第二部）への上場を申請しております。

しかしながら、当社の申請が株式会社名古屋証券取引所より承認を受けられない等、何らかの理由により、当社普通株式の株式会社名古屋証券取引所への上場が実現しない場合があります。

### 3 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事会社である東海東京証券株式会社が当社株主から75,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、75,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還に必要な株式を取得させるために、当社は平成28年2月24日（水）開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が割当先とする当社普通株式75,000株の第三者割当増資（本件第三者割当増資）を、平成28年4月13日（水）を払込期日として行うことを決議しております。（注）1

また、東海東京証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し（以下「本件募集売出し」という。）の申込期間の終了する日の翌日から平成28年4月8日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注）2）、借入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。東海東京証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、東海東京証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に達しない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、東海東京証券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、東海東京証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数その限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

東海東京証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、東海東京証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、東海東京証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがってこの場合には、東海東京証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注) 1 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- |                      |   |
|----------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数       | 当社普通株式 75,000株  |
| (2) 払込金額の決定方法        | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。   |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 割当先              | 東海東京証券株式会社  |
| (5) 申込期間（申込期日）       | 平成28年4月12日(火)   |
| (6) 払込期日             | 平成28年4月13日(水)   |
| (7) 申込株数単位           | 100株  |

2 シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成28年3月7日(月)の場合、「平成28年3月10日(木)から平成28年4月8日(金)までの間」

発行価格等決定日が平成28年3月8日(火)の場合、「平成28年3月11日(金)から平成28年4月8日(金)までの間」

発行価格等決定日が平成28年3月9日(水)の場合、「平成28年3月12日(土)から平成28年4月8日(金)までの間」

発行価格等決定日が平成28年3月10日(木)の場合、「平成28年3月15日(火)から平成28年4月8日(金)までの間」

となります。

#### 4 ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人である谷好通、売出人である谷北斗、畠中修、鈴置力親、賀来聡介、竹内大輔、永田裕一、矢島洋、天野次郎、田中伸弥、当社株主である株式会社タニ、J×トレーディング株式会社及び名古屋中小企業投資育成株式会社は、東海東京証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、東海東京証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）は行わない旨合意しております。

また、当社は東海東京証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、東海東京証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、東海東京証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

### 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4 【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社のロゴマーク 

当社ブランドのロゴマーク  

当社の企業イメージを表現した写真を記載いたします。

・裏表紙に当社ロゴマーク  を記載いたします。

・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

### 1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（ 1 ））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（ 2 ）又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（ 3 ）の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1) に規定する投資家が行った空売り（ 2 ）に係る有価証券の借入れ（ 3 ）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

- 1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成28年2月25日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成28年3月7日から平成28年3月10日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。
- 2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
  - ・先物取引
  - ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
  - ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
- 3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みません。

- 2 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.keepercoating.jp/corp/ir/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されません。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

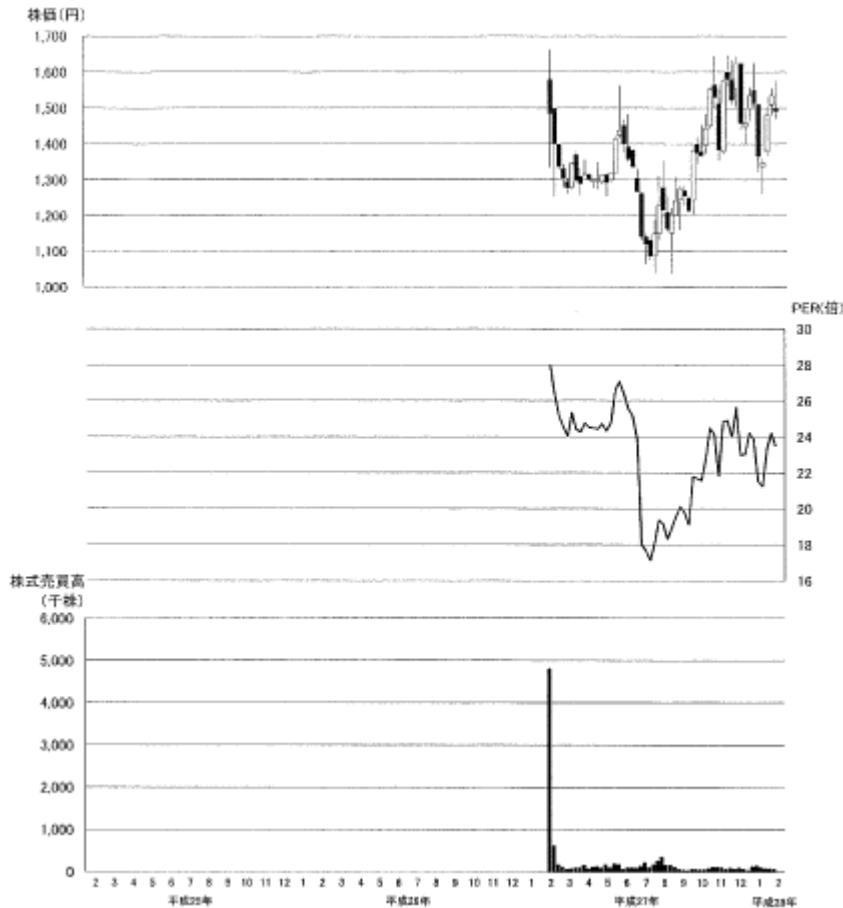
・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

（株価情報等）

## 1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

平成27年2月12日から平成28年2月12日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

なお、当社株式は、平成27年2月12日をもって株式会社東京証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価、P E R 及び株式売買高について該当事項はありません。



(注) 1 当社は平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しておりますので、株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）については、下記（注）2乃至4に記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとしております。

- 2 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、平成27年10月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を2で除した数値を株価としております。
  - ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
  - ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

3 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R（倍） = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成27年2月12日から平成27年6月30日については、平成27年1月6日提出の有価証券届出書の平成26年6月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除した数値を使用。

平成27年7月1日から平成28年2月12日については、平成27年6月期有価証券報告書の平成27年6月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除した数値を使用。

- 4 株式売買高について、平成27年10月1日付株式分割の権利落ち前は当該株式売買高に2を乗じた数値を株式売買高としております。

## 2 【大量保有報告書等の提出状況】

平成27年8月24日から平成28年2月16日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者） の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等 の総数 （株）	株券等の 保有割合 （％）
賀来 聡介	平成27年10月1日	平成27年10月7日	変更報告書	368,000	5.44

(注) 上記大量保有報告書等は関東財務局及び東海財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

## 第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。



## 第三部 【追完情報】

### 1 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第23期事業年度）の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設等」は、本有価証券届出書提出日（平成28年2月24日）現在（ただし、投資予定金額の既支払額については平成28年1月31日時点）、以下のとおりとなっております。

事業所の名称	セグメント名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
高島平店 （仮称）	キーパーLABO 運営事業	東京都板橋区	店舗	34,528	6,528	増資資金 （注）2	平成27年 10月	平成28年 3月	（注）4
三鷹店 （仮称）		東京都三鷹市	店舗	59,080	11,080	増資資金 （注）2	平成27年 12月	平成28年 5月	（注）4
ペイシア古市場店（仮称）		千葉県千葉市	店舗	45,000	-	増資資金 （注）3	平成28年 3月	平成28年 6月	（注）4
イオンモール水戸店 （仮称）		茨城県水戸市	店舗	45,000	-	増資資金 （注）3	平成28年 3月	平成28年 6月	（注）4
その他平成28年6月期出店予定4店舗		-	店舗	150,000	-	増資資金 （注）3	平成28年 4月	平成28年 6月	（注）4
平成29年6月期営業所・トレーニングセンターの新設・改修及び、店舗出店予定24店舗	キーパー製品等関連事業・キーパーLABO運営事業		営業所・トレーニングセンター、店舗	960,000		増資資金 （注）3、自己資金及び借入金	平成28年 6月	平成29年 6月	（注）4

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年1月6日付取締役会決議による増資資金であります。

3 今回の一般募集及び本件第三者割当増資による増資資金であります。

4 現時点において増加能力を見積もることが困難であることから、記載しておりません。

### 2 資本金の増減

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第23期事業年度）の提出日（平成27年9月29日）以後、本有価証券届出書提出日（平成28年2月24日）までの間において、当該有価証券報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載された資本金は、次のとおり増加しております。

平成27年9月29日現在の資本金 （千円）	増加額 （千円）	平成28年2月24日現在の資本金 （千円）
1,024,075	14,616	1,038,691

（注）新株予約権の行使による増加であります。

### 3 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第23期事業年度）及び四半期報告書（第24期 第2四半期）（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成28年2月24日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成28年2月24日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

#### 4 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第23期事業年度）の提出日（平成27年9月29日）以後、本有価証券届出書提出日（平成28年2月24日）までの間において、以下の臨時報告書を東海財務局長に提出しております。

（平成27年9月30日提出）

##### 1 提出理由

平成27年9月29日開催の当社第23回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

##### 2 報告内容

###### (1) 株主総会が開催された年月日

平成27年9月29日

###### (2) 決議事項の内容

###### 第1号議案 剰余金の処分の件

配当財産の種類 金銭

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金8円 総額 26,176,000円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年9月30日

###### 第2号議案 定款一部変更の件

構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、監査等委員会設置会社に移行いたしたく、当該変更のために定款の一部を変更するものであります。

平成27年5月1日に施行された会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）により、定款の定めによって業務執行取締役等でない取締役との間で責任限定契約を締結することが認められるようになったことに伴い、それらの取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第30条（社外取締役の責任限定）の一部を変更するものであります。なお、当該変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができるよう規定の新設を行うものであります。

上記条文の新設、変更および削除に伴う条数の変更、現行の規定内容を明確にすること、その他の所要の変更を行うものであります。

###### 第3号議案 監査等委員でない取締役8名選任の件

監査等委員でない取締役に谷好通、賀来聡介、畠中修、鈴置力親、矢島洋、竹内大輔、永田裕一、天野次郎の8氏を選任するものであります。

###### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役に小野繁範、家田義人、深谷雅俊の3氏を選任するものであります。

###### 第5号議案 監査等委員でない取締役の報酬額決定の件

監査等委員でない取締役の金銭報酬の支給限度額は年間総額3億円とするものであります。

###### 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額の決定の件

監査等委員である取締役の金銭報酬の支給限度額は年間総額5千万円とするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案	28,156	587	86	(注)1	可決 (95.91%)
第2号議案	26,567	2,176	86	(注)2	可決 (90.50%)
第3号議案					
谷 好通	28,064	679	86	(注)3	可決 (95.60%)
賀来 聡介	28,326	417	86		可決 (96.49%)
畠中 修	28,326	417	86		可決 (96.49%)
鈴置 力親	28,326	417	86		可決 (96.49%)
矢島 洋	28,326	417	86		可決 (96.49%)
竹内 大輔	28,326	417	86		可決 (96.49%)
永田 裕一	28,326	417	86		可決 (96.49%)
天野 次郎	28,326	417	86	可決 (96.49%)	
第4号議案					
小野 繁範	28,337	406	86	(注)3	可決 (96.53%)
家田 義人	28,737	6	86		可決 (97.89%)
深谷 雅俊	27,988	755	86		可決 (95.34%)
第5号議案	28,716	27	86	(注)1	可決 (97.82%)
第6号議案	28,736	7	86	(注)1	可決 (97.88%)

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

## 第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第23期)	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日	平成27年9月29日 東海財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第24期 第2四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 東海財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

## 第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部 【特別情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月28日

KeePer 技研株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社（旧社名 アイ・タック技研株式会社）の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KeePer 技研株式会社（旧社名 アイ・タック技研株式会社）の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

KeePer 技研株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。